

驕れる中国とつきあう法

「戦狼」対策は 豪州に学べ

やまがみ しんご
山上信吾

駐豪州大使

「とてつもない
オウンゴール」で
豪州国民に
警戒感が広がった



今年1月の岸田・モリソン会談

「アンバサダー・ヤマガミ、何故日本はオーストラリアより遙かにうまく中国とやっているのですか？」

豪州着任以来、何人もの豪州人から聞かれてきた質問である。

外交の世界に足を踏み入れて四十年近くになる。ようやく最近になって悟ってきたが、外交官はしばしば試される。踏み絵を踏まされるのだ。この質問が典型だ。

仮に「そうですね。日本は……」

笑する。そして、モリソン政権の対中政策批判派は、バツの悪い表情になる。支持派は、深く頷く。

対中認識が一変した理由

こうした場面に接するたび、隔世の感にとらわれる。こんな日が来るとは、十年前はおろか五年前でさえ予見できなかったからだ。本省で政策企画・国際安全保障担当大使を務めていた頃、そして、外交問題について日本最大のシンクタンクたる日本国際問題研究所に向向して所長代行の任にあった頃、中国問題についての日豪の議論は平行線を辿ることが多かった。

中国の台頭がもたらす機会と挑戦を論じる際、日本側は世界最大の中国市場がもたらす経済的な「機会」にとどまらず、国防予算の劇的な急増、南シナ海・東シナ海での現状変

などと、したり顔で答えようものなら、蟻地獄に入る。「新任の日本大使はモリソン政権の対中政策を批判した」として利用されるのは必至だからだ。実際、このような質問をしてくる人の多くは、モリソン政権の対中アプローチや政策に懐疑的な立場だった。

そこで私は、少し意地悪な切り返しをすることになっている。

「何という『たわごと』でしょう

更の一方的な試み等の「挑戦」に言及し、注意を喚起することが常だった。豪州側の反応は、「機会」を語ることに終始し、ほぼ金太郎飴。

「日本は中国との間で尖閣諸島の問題や歴史問題を抱えているから、警戒するのでしょう。オーストラリアにとっては、一番の貿易相手国。心配無用です」

ジェフリー・ブレイニーという有名な豪州の歴史家がいる。宗主国の英国や欧米社会の中心から遠く離れた南半球で長年疎外感を覚えてきた豪州の状況を称して、「距離の暴虐 (tyranny of distance)」と喝破した。それに倣えば、中国に関して、むしろ「距離の贅沢 (luxury of distance)」の上にあぐらをかいていたのだらうか？「巨大な中国市場がもたらす経済的利益のみに執心し、安全保障上の脅威を等閑視してきた」と指摘されても致し方ない状態が続いた。

そんな豪州の対中認識が一変した。よく豪州人は「豪州が変わった」のではない。中国が変わったからだ」と言う。どういうことか？

かつての豪州にあつては、左派政治家、旧世代の外交当局者、中国との石炭・鉄鉱石貿易等に携わってきた財界人を中心として、ナイーブで柔弱な対中認識が主流であった。ところが、情報機関の働きによって、国家安全保障を損なうような中国からの投資に光があてられ、国会議員をはじめとする要人への不当な浸透工作が暴露されてきた。その結果、「与党のみならず野党労働党、一般国民の間にも、中国に対する警戒感が広がった。この五年間で豪州の対中認識は一変 (sea change) した」と言われるほどになったのである。

とりわけ、キャンベラの中国大使館員が豪州人記者に示した「十四項目の不満」は、「新疆、香港、台湾問

題に対する絶え間ない理不尽な干渉」、「中国人に対する人種差別的攻撃」、「メディアによる中国に関する非友好的又は敵対的な報道」等を延々と列挙した。その結果、豪州社会の掘って立つ基本的価値や原則に対する露骨な挑戦として、対中警戒感を決定的にした。アダムソン前外務貿易省次官が「とてつもない中国のオウンゴール」と呼んだ理由が頷ける。

興味深い統計がある。二〇一五年時点では七七%の豪州人が中国を経済パートナーと位置づけていたのに対し、二〇二一年時点では、六三%が中国を安全保障上の脅威と認識し、経済パートナーと見る者は三四%に落ち込んだのである。

仮借なき貿易制限措置

さらに追い打ちをかけたのが、豪

州産品を狙い撃ちにした中国による貿易制限措置だ。5Gからのファーウェイの排除を明確に打ち出し、コロナ禍の原因について国際調査を呼びかけた豪州に対し、中国は烈火の如く反発した。大麦、ワイン、石炭、牛肉、木材、ロブスターといった豪州の対中輸出主要品目が、ダンピング防止税、補助金相殺関税の賦課、輸入手続遅延、検疫強化といった措置に晒されてきた。

政治的な報復のために輸入を制限してはならないことは、WTOルールのイロハだ。これに対して豪州は、感情的に対抗措置に訴えることなく、かつ、威圧に屈することなく、理性的に対応している。大麦とワインについてはWTOの紛争解決手続に従って問題を平和裡に解決すべく努めている。

歴史に学べば、豪州だけがこのような措置に直面してきたわけではな

い。尖閣諸島問題での日本（レアアース）、南シナ海問題でのフィリピン（バナナ）、劉曉波へのノーベル平和賞授与の際のノルウェー（サーモン）、ミサイル防衛導入に当たったの韓国（対中ビジネス、観光）、ファーウェイ社幹部拘束の際のカナダ（カナラ）の例は、しばしば引き合いに出されてきた。

同時に、今回の豪州ほど、多岐にわたる品目について長期間制限を受けてきた国はない。だからこそ、日本をはじめとする同志国の支援が重要になる。モリソン首相は二〇二〇年十一月、コロナ下で豪州帰国後二週間の隔離を覚悟して、訪日を敢行した。対中関係で豊富な経験と知見を有し、法の支配を主唱してきた日本に期待し、緊密に摺り合わせをしたいとの意向があったことは想像に難くない。

実際、モリソン首相の訪日時に作

成された共同声明には、「（両首脳は）貿易は政治的圧力をかけるための道具として決して使われてはならないことを確認した」との明文が盛り込まれた。WTOルールに背馳して政治的目的のために貿易制限措置を繰り出すことに対する強力な牽制球だ。今年一月、岸田総理とモリソン首相のテレビ会談が行われ、そこでも両首脳は声を合わせて経済的威圧の使用に反対した。ちなみに、モリソン首相は厳重な防護装置を施したキャンベラの一室から会談に臨んだが、豪州側の粋な計らいにより、私も「チーム・オーストラリア」の一員として同席を認められた。

「豪州は一人ではない」

こうした日本政府の基本的なスタンスを踏まえ、私は着任以来、問われるたびに「豪州の一貫した、原則

に則った、粘り強い対応を賞賛する」と述べてきた。特に、日本がレアアースの輸出制限にあった経験に言及し、「豪州は一人ではない」と呼びかけている。

その際、英語では、単に「not alone」でなく、「not walking alone」と万感を込めている。サッカーファンならピンと来るだろう。そう、英国プレミアリーグの強豪リバプールFCの応援歌。サッカーファンも多い事情を踏まえ、豪州と並ぶアジアのサッカー強国たる日本の大使ならではの節回しを心がけている。

顧みれば、逆境に立った時の同志国の支援ほど有り難いものはない。レアアース輸出規制の際、率先してWTOの紛争解決手続に訴えたのは米国とEUだった。そうした経験を有する日本だからこそ、豪州の置かれた事情、支援の重要性を人一倍痛感すべきだと思う。

昨年七月だった。キャンベラ駐在の外国大使にとって最大の誉れは、ナショナル・プレス・クラブで講演を行うことである。着任してから僅か半年余りだったが、幸いにもお鉢が回ってきた。

そこで、日豪関係を論じつつ、豪州が直面している深刻な状況に言及した上、テレビカメラの放列の前で応援歌を歌った。講演の中では、「中国」という言葉に一切言及しないよう、外交的に配慮した。生放送で豪州全土に放映されたが、聴衆からも豪州政府・議会関係者からも非常に好意的な反応が続々と寄せられた。出先の大使として、大きな手応えを感じた瞬間でもあった。

ところが、中国大使館の反応だけは特異だった。講演の翌日、「声明」と題する文書をホームページに掲載。私の発言を「暴言」と切り捨てたのみならず、講演内容とは全く無

関係な歴史問題を持ち出し、「日本大使は過去の歴史を糊塗・美化している」と事実無根を述べ糾弾した。飽くなき人格攻撃は豪州メディアを呆れさせた。かつて日中関係に深く携わった者として、とても寂しかった。知人が教えてくれたところでは、同大使館は声明をオンラインで発表するにとどまり、記者を集めて説明する通常の広報活動さえしなかった。由。世に有名な「戦狼外交」の実態を示す興味深い一幕だった。

貿易制限措置の効果

貿易制限は今も続いている。豪州政府内外の多くの識者が長期戦を覚悟している。ただし、当初の措置発動時に顕著であった浮き足だった反応は、豪州経済界からも影を潜めたように見られる。これには二つの要因が挙げられる。

ひとつには、当該措置がいかにもご都合主義で選択的だからだ。豪州の鉄鉱石輸出のように、中国の経済発展にとって不可欠な物は対象としていない。そうした政治的で恣意的な性格が歴然としているだけに、一種の諦観が広がっている。

もうひとつは、当該措置は広範・長期に及ぶものの、豪州にとっての経済的損失は心配したほどではなかったとの統計が出てきているからである。実際、二〇二一年度の豪農産物輸出額は、好天による豊作や国際相場の高騰も影響し、史上最高の六一二億ドル（前年度比二七％増）に達することが見込まれている。石炭の輸出額も、制限が開始された二〇二〇年十月を起点に前後一年間で比べると四一％増加している。換言すれば、対中輸出が不可能になった以上、豪州政府と関係業界が一丸となって代替市場の開拓を進めてきてい

るのだ。石炭であればインド、大麦であれば中東、ワインであれば英国というのはいざしばしば報じられるところでもある。

個人的には、日本市場に入ってきている豪州ワインが今まで安価なものに限られてきた現状に鑑み、元々中国市場に向かっていったような南オーストラリア州や西オーストラリア州を始めとする各地の良質なワインが日本で飲みやすくなることを強く期待している。

知る人ぞ知る話だが、日本は一九六八年から四十年続けて、豪州にとって最大の貿易相手国だった。基本的構図は、羊毛、農産品（牛肉、砂糖、チーズ等）、鉱物資源（石炭、鉄鉱石、銅、LNG等）を豪州から日本に輸出し、日本からは自動車や機械類を輸入する「補完的な貿易関係」。日本の大手商社にとって豪州が最重要国の筆頭に位置づけられて

いるのは自然な流れなのだ。日豪経済委員会では日本側委員長をつとめる三村明夫氏をはじめ財界重鎮の方々がしばしば指摘されてきたとおり、豪州の天然資源無くして日本の経済成長はあり得なかったのである。

私も、ことあるたびに「日豪は共に成長してきた」と言っている。「中国が日本に取って代わって最大の貿易相手国になったからといって、日本との関係の重要性を豪州に忘れて貰っては困る」という気持ちもある。

現在豪州では、対中貿易で困難を抱えるにつれ、日本の重要性が再評価されている。「最も入りにくい市場」といったステレオタイプが一部で根強い一方、いったん協力関係を築けば政治の波風に左右されずに長期的に関係を維持できると受け止められている。まさに、長年の協力によって培われてきた相互信頼こそが

日豪関係の財産だ。水素開発、インフラ投資、宇宙協力など、日豪経済関係の地平線が大きく広がるにつれ、日本企業がこうした機会の窓を最大限積極的に活用することを念願している。大使館としても、「筆頭商務官」たる大使以下、館をあげて支援していききたい。

情報機関の役割

豪中関係の最近の変遷を振り返って日本にとっての教訓は何だろうか？ 官僚的に総花的な議論をすることは控え、私自身の個人的見解として四点に絞りたい。

第一は、対中政策における情報機関の役割である。

前述のとおり、五年前までの豪州の対中認識は、総じて「大甘」だった。かつて外務省中国課首席事務官を務め、香港総領事館に勤務した

私も「中国スクール」に対する批判にさらされてきたが、そんな指摘も色あせてしまう位だった。

ただし、よく考えてみれば、貿易・投資上の結びつきが深い経済界は当然として、どの国の政界・言論界・官界にも、「宥和派」「媚中派」はいる。特に、外交当局にあって中国を専門とするような命を受けた外交官にとっては、かの国との間合いの取り方は実に難しい。感情にまかせて批判するのは容易だが、あのような体制の国から「反中」とのレッテルをいったん貼られると、中国国内では仕事にならない。場合によっては、入国さえ拒否される。このような現象は日本だけでなく、豪州、米

国、英国にも見られるのである。そこで目の前の相手との関係の維持・改善に注力しがちな外交当局とは別に、中国の動態、性向を冷徹に把握、分析、警戒する人間が必要と

なる。対外情報庁であり、対内防諜担当機関である。

こうした情報機関が、今般の豪州による対中政策の大転換に不可欠の役割を果たした。某首相経験者は、対内防諜担当機関からのブリーフを受けて認識を大いに改めた旨、しみじみと私に吐露したことがある。

ひるがえって日本はどうか？ 日暮れて道遠しの一言である。

警察庁に出自して茨城県警で二年間にわたって警務部長を務めた私の経験では、警察庁をはじめとする関係省庁が対内防諜で日夜地道な努力を重ねていることは認識している。

他方、対外情報庁に至っては、長年の議論にもかかわらず、歩みが遅々としていることは否定できない。

ロンドン在勤中、かつて情報機関の大幹部だった英国人からこう言われた。

「中国指導者の思考回路、北朝鮮に

関に巣くってはいないだろうか？ そのようなことであれば、外国による干渉の防止など覚束ない。江藤淳が慧眼をもって実証的に指摘した「閉された言語空間」が、二〇二〇年代に至った今もなお、日の丸を背負うべき国家官僚を呪縛してはいないだろうか？

この関連で紹介しておきたいことがある。大使館ホームページに併設されている英文SNSを利用して対外発信に努めているが、海上自衛隊艦艇の豪州来航を捉えて旭日旗（海上自衛艦旗）の意義を説明したり、「子の連れ去り問題」についての一方的な対日批判に対してハーグ条約の誠実な実施状況等の説明を試みるたび、感情的な批判が一部から寄せられてきた。興味深いのは、往々にして罵詈雑言に近い批判の発信源は豪州でなく、何と日本なのだ。背後から弾が飛んでくる図式だ。「外

よる拉致被害者全員の居場所を把握できていないなら、直ちに対外情報庁を作るべきでないか」

むろん、器の整備だけでは済まない。機能する対外情報庁を作るためには、人材の育成と法制の整備が必須だ。外交官でも警察官でもない「インテリジェンス・オフィサー」を育てる必要を国全体が認識しなければ始まらない。また、他国から入手したインテリジェンスを行政府のみならず、立法府においても保護する必要がある。スパイ行為への厳罰は、情報提供者との信頼関係を維持する上でも重要なものだ。

外国政府による干渉防止

中国共産党と密接な関係にある企業や人物による上院議員への干渉事業が大きく報じられた豪州の対応は迅速だった。特に顕著だったのは、

「庄」を利用して日本の伝統・慣習や国内法制度を変えようとする動きは今に始まったことではない。しかし、その背後に日本を貶めたり、分断しようとする外国勢力が暗躍しているのであれば、看過できない。日本自身が取り組むべき問題だ。

外国投資レビュー

第三に指摘しておきたいのが、諸外国から豪州への投資を審査する制度の整備である。投資先の業種、投資元の国籍にかかわらず、外国投資審査委員会のレビューにかけられる。

この外国投資審査委員会の長を務めているのが、対外情報庁と対内防諜担当機関の長官を歴任した「インテリジェンス・オフィサー」である。これだけでも豪州が、外国投資を単なる経済上の取引ではなく、安

外国からの干渉に対する警戒感の高まりと、法制の整備である。この点を、日本が豪州から見習うべき二点目としてあげたい。

豪州では、法制が整備された結果、州政府が結んだ了解覚書などの外国との取決めも、連邦の外務貿易省が豪州の国益に資しないと判断したら破棄できるようになった。ビクトリア州が結んだ一帯一路に関する中国側との了解覚書（MOU）が好例だ。中央政府の打ち出す外交政策と整合的な形で諸外国との地方レベルでの交流を進め、かつ、中央と地方との間の足並みの乱れを突かれて外国勢力から楔を打ち込まれるような愚を避けるためにも、必要かつ適切な手当てと言えよう。

近隣国との関係で、怯懦なまでの歴史観や国家観を背景として、一部に流行の「ポリティカル・コレクトネス」に追従するような意識が霞が

全保障に直結する問題であると捉えていることがうかがえる。

この国には苦い経験がある。二〇一五年、海運・軍事の要衝であり、毎年部隊を派遣している米海兵隊も使用するダーウィン港の一部の運営権を北部準州政府が中国企業にリースした。この取引は、当時は審査制度の対象外だったため連邦政府は関与できなかったが、国内外から強い懸念の声が寄せられた。この問題もあり、連邦政府は審査制度の改正を進めるとともに、電気、ガス、レアアース等の重要産業への中国企業の投資は拒否するという厳格な対応も行ってきた。

昨年日本では、防衛関係施設周辺や離島地域の土地の「調査」と「利用規制」を行う重要土地等調査法が関係者の苦勞の末に成立したが、豪州では審査制度の対象に不動産も含まれている。土地の買収段階でこれ

を審査し、農地の買占めや軍事上重要な土地の買収等を防いでいる。

誤解なきよう補足するが、豪州は決して外国投資に対して閉鎖的ではない。対内直接投資残高は約一兆三〇〇億豪ドル（約八二兆円、二〇二〇年末）であり、日本（約四〇兆円）の二倍以上だ。外国投資の恩恵を受けているからこそ、そのリスクにも敏感なのである。

国防能力の増強

最後に指摘しておきたいのは、国防能力増強のための豪州政府の努力である。

昨年九月十五日深夜、キャンベラが震撼した。翌日のモリソン首相による記者会見に先だって、原子力推進型潜水艦の導入計画がすっぱ抜かれたからだ。

フランスによる通常型潜水艦の建造が不調であったことは、キャンベラ駐在の各国大使には周知の事実だった。費用はかさみ、納期は遅れ、豪州が重視していたアデレードでの建造も進んでいなかったからである。したがって、既存のプランAに固執せずにプランB検討の要ありと、多くの識者が指摘していた。しかるに、話は仏企業との契約破棄に止まらず、一気に原潜の導入に至ったわけである。

さらに、原潜導入の理由は、「インド太平洋地域における安全保障環境の悪化」と説明された。このように見てくると、中国の経済的威圧と外交的強圧がこれ程までの豪州の対応を招いたと言っても過言ではないだろう。

キャンベラで主要国大使と議論するたびに一致するのは、「中国は豪

州の反応を見誤った」という点だ。環球時報の編集長が「靴に着いたチューインガム」と揶揄した豪州。中国市場の大きさに魅せられた財界人達がハーメルンの笛吹きに踊らされるが如く一時は北京詣でを繰り返して、首相経験者でさえ、「豪州がアジアで生きていくということは中国と上手くやること」と考え単純化していた豪州。だからこそ、「ブレッツシャーを加えれば軍門に降る」と中国側がタカをくくった節があると見られている。

だが豪州には、尚武の気風もある。第一次大戦以来、第二次大戦、朝鮮戦争、ベトナム戦争、湾岸戦争、アフガン戦争、イラク戦争のいずれにおいても、米国兵の横には、銃をとって戦ってきた豪州兵がいた。国防費が対GDP比で既に二%に達していることも、余り知られていない。

AUKUS（豪英米による安全保障協力の枠組み）創設により原潜導入が可能となった背景には、米英両国との深い信頼関係がある。相手が豪州だからこそ、米英が極めて微少な原潜技術の輸出を認めたとさえ言う。原潜を建造すれば、国防費はまた増える。現行の二%から三〜四%に増やすべきとの議論まで展開されているのである。

東シナ海への関心と関与

二月十七日には豪州北方のアラフラ海で豪州軍哨戒機が中国軍艦船からレーザ照射を受ける事案が発生した。モリソン首相も危険な行為であり中国に説明を求めると発言している。このような事案が豪州の排他的経済水域内で発生したことが深刻に捉えられている。

その関連で注目されるのは、最近の豪州政府による東シナ海の安全保障環境に対する関心と関与の高まりである。

従来、南シナ海と東シナ海では、豪州のアプローチの仕方に違いがあると夙に指摘されてきた。すなわち、地理的に豪州に近い南シナ海では、関係国による海洋権益を巡る係争の激化、中国による急速な軍事化が国際社会の懸念の的となってきた。そのため、豪州政府としても、積極的に関心を表明するだけでなく、軍艦の巡航、日米との共同訓練の実施などを通じて、「法の支配」の維持に大きな役割を果たしてきた。

一方、東シナ海では現状変更の試みが同様になされてきたにもかかわらず、地理的に遠いことも手伝って、南シナ海ほどの関心や関与はうかがえなかった。南シナ海では「見

捨てられる恐れ」が作用してきた一方、東シナ海では「巻き込まれる恐れ」が作用してきたと指摘される所以である。

ところが、最近では台湾海峡情勢の緊張の高まりを受け、モリソン首相、ダットン国防相をはじめとする要人が、台湾海峡の平和と安定の重要性について公の場でも発言する機会が増えた。昨年末にナショナル・プレス・クラブで行われた同国防相のスピーチでは、台湾だけでなく、尖閣諸島（中国名への言及なし）の重要性が一度ならず言及され、「台湾が取られれば、次はきつと尖閣である」と発言。豪州の国防相がここまで発言したのは初めてだ。東シナ海の平和と安定を維持する上で、日本にとってアメリカだけに頼まらないパートナーが現れたことは心強い。

文春落語

Bunshun

Rakugo



春風亭小朝独演会 〜菊池寛落語の名作選りすぐり〜



文藝春秋100周年記念

文藝春秋創業者・菊池寛の小説を小朝が落語化。
一日限りの特別公演を開催致します。
ご来場記念品付き！

日時 2022年6月18日(土) 昼の部 13時30分開演／夜の部 17時30分開演

場所 紀尾井小ホール 東京都千代田区紀尾井町6-5 ☎ 03(5276)4500

料金 昼夜とも全席指定 4,500円(税込) ※未就学児童入場不可 ※開演の30分前開場

チケット チケットぴあ Pコード 511084

ローソンチケット Lコード 33120

イープラス eplus.jp/bunshunrakugo/

文春落語公式HP

bunshunrakugo.com

お問い合わせ info@bunshunrakugo.com

企画・主催 文藝春秋

先般、岸田総理とモリソン首相は、いわゆる円滑化協定(RAA)に署名した。日本にとっては初めてのRAAで画期的だ。自衛隊と豪国防軍との間の共同訓練・演習を実施する際の法的枠組みが整備されたのだ。今後は訓練・演習が質量共に抜本的に拡充され、東シナ海、南シナ海を含めインド太平洋地域における抑止力が強化されることを強く期待している。

日本にとっての教訓

このように猛烈な攻勢と威圧に直面した豪州が辿ってきた軌跡は、実は日本こそがとるべき道筋だったのではないだろうか。

説明している。また、歴史カードの相も変わらない政治利用や、福島第一原発でのALPS処理水の海洋放出に対する組織的な批判キャンペーンの展開を受けて、豪州側の注意を喚起してきた。だからこそ、豪州が困難に直面した時には日本として支援の手を差し延べることが重要である。

だが、そもそも、日本こそが北東アジアでの地政学的課題と脅威の最前線にいる。その日本が、情報収集能力や防衛力の抜本的増強を通じて抑止力を高め、地域の平和と安定を維持するために自ら率先して行動すべきなのは、言を俟たない。

本稿冒頭の質問に戻れば、中国との表面的な波浪の瞬間の高低はともかく、厳しい状況を踏まえて矢継ぎ早に適切かつ効果的な対策を打ち出してきたのは豪州の方ではないかと

思えてくる。ことは豪州一国にとどまらない。豪州の対応に元氣と活力を得た台湾の国際的地位と認知度がここまで向上してきたことは近年無かった。また、リトアニアのような欧州の国が嵐のような圧力に抗して毅然と対応し続けているのも、「豪州効果」と言えるのではないか。

まさに、豪州は日本にとってかけがえない「特別な戦略的パートナー」。インド太平洋における平和と繁栄を守るため、互いに米国の最も緊密な同盟国でありつつも、自国の外交と安全保障の裾野を広げていく上で最良のパートナーだろう。日豪関係をさらなる高みにあげるべく、私も微力ながら南半球で一隅を照らしていきたい。

※本稿における意見は執筆者の個人的見解であり、所属する組織の見解を示すものではありません。